

No.2019-12

訪日外客数 1,000万人到達

過去最速ペース

- 2019年4月（推計値、以下同様）の訪日外客数は292万6,700人となり、4月単月としては過去最高を更新。
- 2019年1～4月の訪日外客数は1,098万500人となり、過去最速の1,000万人到達となる。
- 2020年に訪日外客数4,000万人達成には、受け入れ体制や訪日プロモーションの強化が必要となるか。

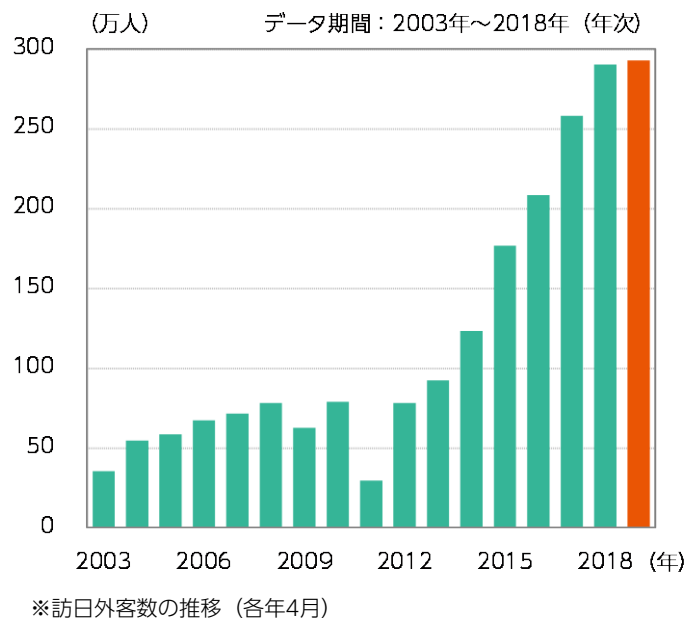
◆ 2019年4月は単月ペースで過去最高を記録

訪日外客数が、過去最速ペースで増加しています。日本政府観光局（JNTO）によれば、2019年4月の訪日外客数は前年同月比0.9%増加の292万6,700人となり（図表1）、4月単月としては過去最高を更新しました。国・地域別で見ると、台湾や韓国、インドネシアなど一部のアジアの国で訪日客数が前年同月比で大幅に減少した一方、スペインや英国、豪州等は増加となりました。例年、春は桜の鑑賞等を目的に訪日需要が高まることから、各地で日本の春をテーマにした訪日旅行のプロモーションを行った効果や、2019年はイースター休暇が4月であったことなどが増加の要因であると分析されています。

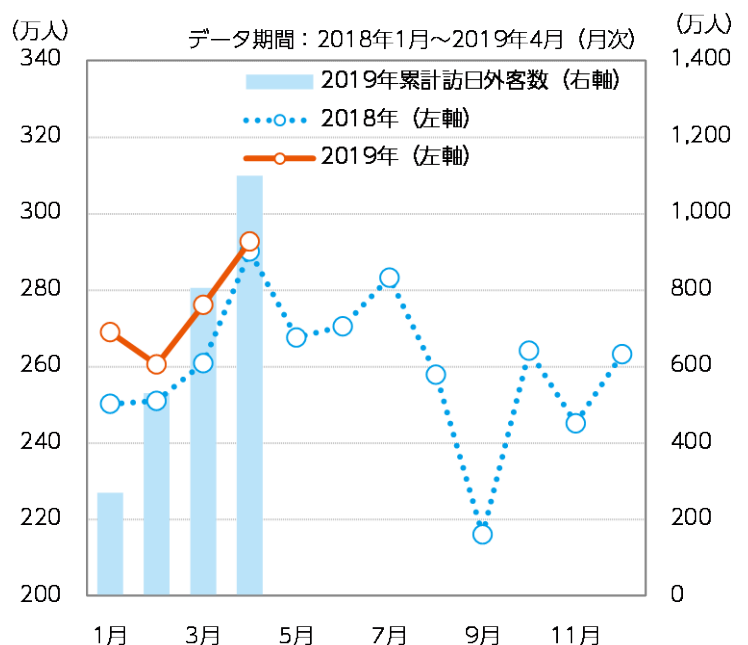
◆ 過去最速ペースで1,000万人到達

2019年1～4月の訪日外客数は前年同期と比べて4.4%増加の1,098万500人となりました。1,000万人に到達したのは昨年よりも6日早い4月19日で、過去最速の1,000万人超えとなっています。2018年9月以降、相次いだ豪雨や地震などの自然災害等により一時増加の勢いは鈍りましたが、2019年に入ってから、通年で3,000万人を超えるペースで訪日外客数が増加しています（図表2）。2020年の訪日外客数4,000万人という政府目標の達成には、宿泊先の増加などさらなる受け入れ体制の強化や、誘致のための地域プロモーションの強化が必要となりそうです。

図表1：4月の訪日外客数は過去最高を更新



図表2：2018年を上回るペースで訪日外客数は増加



(2019年6月10日～6月14日)

(1) 日本の株式・債券市場

株式市場の動き

■ 日本株式市場（日経平均株価）は、前週末比で上昇しました。週初は、前週末から引き続き、電気機器や素材などの景気敏感株を中心に上昇し、11日（火）まで3日続伸となりました。大規模デモの混乱により低迷する香港などのアジア株式市場の下落を受け週中は下落したものの、米利下げ観測によるリスク回避姿勢の後退等により週末は上昇となりました。（週末引け値：21,116.89円）。

■ 週間では、日経平均株価は1.11%の上昇、東証株価指数は0.93%の上昇となりました。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

債券市場の動き

■ 日本債券市場（10年国債金利）は、前週末比で低下となりました。米国の早期利下げ観測が根強く、日銀が早い時期に政策対応を迫られるとの思惑から、一段の金利低下を見込む投資家の買いが優勢となりました（利回りは低下）（週末引け値：-0.129%）。

■ 週間では、0.009%の低下となりました。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

(2) 米国の株式市場

市場の動き

- 米国株式市場（NYダウ）は、前週末比で小幅に上昇となりました。米連邦準備制度理事会（FRB）による早期利下げへの期待感が継続する中、トランプ米大統領の中国に対する追加関税を発動する可能性があるとの発言などから、週を通じて一進一退の展開となりました。（週末引け値：26,089.61ドル）。
- 週間ではNYダウは0.41%の上昇となりました。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

(3) 外国為替市場

市場の動き

- 米ドル/円相場は、前週末比で円安米ドル高となりました。米国の年内利下げへの期待から、日米金利差縮小を見込んだ円買い米ドル売りと、トランプ米大統領による、対メキシコ関税発動の無期限延期表明等を受けた投資家のリスク回避姿勢の後退により、週を通じて一進一退の展開となりました（週末引け値：108円50銭～60銭）。
- 週間では米ドル/円は0.34%の円安、ユーロ/円は0.76%の円高となりました。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>